



報道関係各位

2025 年 1 月 6 日
株式会社 Box Japan

Box Japan 2025 年 年頭所感 ～ インテリジェントコンテンツ管理（ICM）で企業の非構造化データ活用に革新を～

2025 年の新年を迎えるにあたり、心よりご挨拶を申し上げます。



昨年 2024 年は、能登半島地震の痛ましい災害・事故からの年明けとなってしまいました。亡くなられた方々のご冥福と、被害に遭われたすべての方々の 1 日も早い復興をお祈り申し上げます。Box Japan では、三重県ほか複数の団体を通じた能登半島地震の復興支援活動において、Box を無償利用できる「[復興支援プログラム](#)」を早急に展開いたしました。不測の事態において、私たちが企業としてどのような貢献ができるか、あらためて考えさせられた年でもありました。

テクノロジーの世界では、引き続き生成 AI 技術の発展が急速に進み、企業での試験利用が始まった年と言えるでしょう。しかしながら、今後は“AI に使われるのではなく、AI を使いこなす”ことが、企業のイノベーション創出にとって重要となります。2024 年、Box では、3 月に [Box AI の一般提供を開始](#)し、Box 上の企業内コンテンツに対して、セキュアかつ容易に無制限で生成 AI のパワーを利用できるようになり、“Box AI 元年”として、まずはコンテンツの要約・質疑応答、ノートの生成から機能をリリースしました。2025 年は、コンテンツのライフサイクル全体に AI のパワーを組み込み、“インテリジェントコンテンツ管理（ICM）”プラットフォームへさらに進化していきます。

2024 年、Box では、グローバルと日本のどちらにおいても、5 年ぶりに年次イベント「BoxWorks」を物理開催することができました（BoxWorks Tokyo のイベントレポート記事は[こちら](#)）。会場の熱気やお客様、パートナー様の反応を直に感じられるという点で、リアルイベントの良さを実感しました。2024 年 11 月に米国のサ



ンフランシスコで開催された BoxWorks では、テクノロジーを活用した競争力強化の面で、世界が日本と比べて何倍も先に進んでいることを痛感もしました。総務省の「2024 年版情報通信時白書^{*1}」によると、生成 AI の活用に関して、個人や業務にかかわらず、日本は圧倒的に遅れをとっていることがわかります。日本が失われた 30 年の呪縛を乗り越え、真にグローバルに活躍する企業や個人がもっともっと増えるよう、Box として支援してまいりたいと思います。

2024 年、Box Japan は Great Place to Work ® Institute Japan の実施する調査へ初めて参加し、「働きがいのある会社ランキング（中規模部門）」で 3 位に選出されました。優れた職場文化に基づいた「働きがいのある会社」として、Box のミッションである「人と組織の働き方の変革」を遂行してまいります。

2025 年、Box は米国での創業から 20 周年を迎えます。法人向けのファイルの同期や共有から始まったビジネスは、社会やお客様のニーズの変化にとまぬい、今やセキュリティやコンプライアンス、ガバナンスなど守りの機能からコラボレーション、ワークフロー、生成 AI などの現代の働き方に不可欠な機能までサービスを拡張してきました。2025 年は、生成 AI のテクノロジーがより業務に溶け込む形で提供され、個人の認知の範囲を超えた業務推進やコラボレーションが進むのではないかと想像します。人間の日常業務をサポートする“AI アシスタント”として利用されてきた AI は、業界や業務に特化した“AI エージェント”として私たちの仕事を半歩先から先導してくれる強い味方になるでしょう。そこで必要となるのは、生成 AI に利用するデータの保護や管理、最適な AI エンジンの選択です。Box は、企業が AI を強力に使いこなすための仕組みや機能を実装し、業界をリードするインテリジェントコンテンツ管理プラットフォームとして、お客さまのビジネス変革の強力なサポートを目指し、日本社会に貢献してまいる所存です。

本年も皆様の一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

株式会社 Box Japan
代表取締役社長 古市 克典

*1 出典：総務省の「[令和 6 年版情報通信時白書](#)」によると、生成 AI を個人で利用している割合は中国（56.3%）、米国（46.3%）、日本（9.1%）、業務で利用している割合は米国（84.7%）、中国（84.4%）、日本（46.8%）。

Box について

インテリジェントコンテンツ管理（ICM）プラットフォームのリーディングカンパニーである Box（NYSE: BOX）は、企業のコラボレーション促進や、コンテンツのライフサイクル全体の管理、重要なコンテンツの保護、そしてエンタープライズ AI によるビジネスワークフローの変革を実現することを目指しています。2005 年に米国で設立され、アストラゼネカ、JLL、モルガン・スタンレーなどを含む大手グローバル企業や日本では約 19,000 社および日経 225 の 76%の企業の業務効率化を支援しています。

Box は、カリフォルニア州レッドウッドシティーに本社を置き、米国、ヨーロッパ、アジアに拠点を持っています。また、Box.org では、非営利団体のミッション実現を支援するために多様な活動を行っています。



株式会社 Box Japan は 2013 年に設立された日本法人です。日本国内の情報については、下記のサイト「Box Square」で随時更新しています。

<https://www.boxsquare.jp/>

報道機関からのお問い合わせ先

株式会社 Box Japan

広報担当：佐保

E-mail: msaho@box.com